

2023年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年9月9日

上場会社名 株式会社 光・彩 上場取引所 東
 コード番号 7878 URL <http://www.kohsai-qq.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深沢 栄二
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長 (氏名) 上田 益孝 (TEL) 0551-28-4181
 四半期報告書提出予定日 2022年9月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第2四半期の業績 (2022年2月1日~2022年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第2四半期	1,776	18.8	22	△72.0	50	△40.5	39	△31.7
2022年1月期第2四半期	1,496	70.2	81	—	84	—	57	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年1月期第2四半期	104.61		—					
2022年1月期第2四半期	153.14		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第2四半期	2,454	1,320	53.8
2022年1月期	2,456	1,280	52.1

(参考) 自己資本 2023年1月期第2四半期 1,320百万円 2022年1月期 1,280百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2023年1月期	—	0.00	—	—	—
2023年1月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年1月期の業績予想 (2022年2月1日~2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,150	5.4	120	809.5	120	572.2	99	229.5	264.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年1月期2Q	396,000株	2022年1月期	396,000株
2023年1月期2Q	21,829株	2022年1月期	21,782株
2023年1月期2Q	374,191株	2022年1月期2Q	374,224株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和されつつあり、経済活動は徐々に回復の兆しが見え始めているものの、新型コロナウイルスの再拡大懸念、世界的な資源価格の高騰、急激な円安の進行による物価の高騰などにより、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社が属するジュエリー業界におきましては、販売店舗・催事販売などが再開し、市場環境は回復の傾向にあります。

この様な状況の下、当社は海外からの受注が活発で、当第2四半期累計期間の売上高は1,776百万円と前年同期比280百万円増（前年同期比18.8%増）と大幅な増収となりました。

利益面では、原材料である地金の高騰を受け売上原価が上昇する一方、売上原価の上昇分の販売価格への転嫁が依然として進んでいない結果、営業利益は22百万円（前年同期比72.0%減）、経常利益は円安による為替差益があり50百万円（前年同期比40.5%減）、四半期純利益は39百万円（前年同期比31.7%減）と減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ2百万円減の2,454百万円となりました。主な変動は、受取手形及び売掛金の増加141百万円、棚卸資産の減少24百万円、現預金の減少117百万円等によるものです。

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ42百万円減の1,133百万円となりました。主な変動は、買掛金の減少60百万円、長期借入金の減少35百万円、未払法人税等・未払消費税の増加12百万円、未払金・未払費用の増加25百万円等によるものです。

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べ40百万円増加の1,320百万円となりました。主な変動は、四半期純利益39百万円の計上による増加、その他有価証券評価差額金の増加16百万円及び配当金の支払14百万円による減少等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末残高に対して95百万円減少し、412百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果使用した資金は、49百万円（前年同期は83百万円の支出）となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上等の収入があったものの、売上債権の増加、仕入債務の減少等の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果収入となった資金は、0.2百万円（前年同期は11百万円の支出）となりました。これは主に、3ヶ月超の定期預金取り崩しによる収入があったものの、有形・無形固定資産の取得のための支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果使用した資金は、50百万円（前年同期は50百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の約定弁済及び配当金の支払による支出によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間における当社の業績は「(1) 経営成績に関する説明」に記載の通り増収減益となりましたが、第3四半期累計期間以降、売上原価上昇の販売価格への転嫁が進む等により増益が見込まれることから、2022年3月15日に公表した業績予想は据え置き、業績予想の修正が必要と判断した時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	535,460	417,520
受取手形及び売掛金	380,824	518,101
棚卸資産	865,087	840,994
その他	30,550	20,099
貸倒引当金	△7	△10
流動資産合計	1,811,915	1,796,706
固定資産		
有形固定資産	424,423	418,143
無形固定資産	31,875	34,660
投資その他の資産		
投資有価証券	34,506	58,407
投資不動産	26,094	26,094
繰延税金資産	25,680	18,486
その他	102,086	101,986
投資その他の資産合計	188,367	204,974
固定資産合計	644,667	657,778
資産合計	2,456,583	2,454,485
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	331,993	271,408
短期借入金	554,600	561,300
1年内返済予定の長期借入金	80,640	76,290
未払法人税等	4,451	16,389
その他	106,291	143,125
流動負債合計	1,077,975	1,068,513
固定負債		
長期借入金	37,890	1,920
役員退職慰労引当金	31,983	33,083
退職給付引当金	23,113	25,354
その他	5,431	4,665
固定負債合計	98,417	65,023
負債合計	1,176,393	1,133,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	602,150	602,150
資本剰余金	509,290	509,290
利益剰余金	196,919	221,097
自己株式	△31,218	△31,344
株主資本合計	1,277,140	1,301,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,048	19,755
評価・換算差額等合計	3,048	19,755
純資産合計	1,280,189	1,320,947
負債純資産合計	2,456,583	2,454,485

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年2月1日 至2021年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年2月1日 至2022年7月31日)
売上高	1,496,058	1,776,673
売上原価	1,206,585	1,524,521
売上総利益	289,472	252,152
販売費及び一般管理費	208,300	229,461
営業利益	81,172	22,690
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	235	269
受取地代家賃	1,047	923
為替差益	1,322	26,421
助成金収入	2,220	389
雑収入	1,456	1,678
営業外収益合計	6,284	29,683
営業外費用		
支払利息	2,327	2,041
不動産賃貸原価	227	75
雑損失	457	1
営業外費用合計	3,012	2,118
経常利益	84,443	50,254
特別利益		
投資不動産売却益	2,014	—
特別利益合計	2,014	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前四半期純利益	86,458	50,254
法人税等	29,150	11,108
四半期純利益	57,307	39,146

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	86,458	50,254
減価償却費	23,082	26,498
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,969	2,241
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,100	1,100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	2
受取利息及び受取配当金	△236	△270
投資不動産売却損益 (△は益)	△2,014	—
支払利息	2,327	2,041
助成金収入	△2,220	△389
為替差損益 (△は益)	△849	△4,422
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,719	△137,277
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△142,737	24,092
仕入債務の増減額 (△は減少)	△65,622	△60,584
未払債務の増減額 (△は減少)	48,487	24,591
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,866	11,478
その他	△3,720	2,832
小計	△76,560	△57,810
利息及び配当金の受取額	236	270
利息の支払額	△2,327	△2,027
助成金の受取額	2,220	407
法人税等の支払額	△7,062	△1,684
法人税等の還付額	—	10,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	△83,494	△49,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△6,000
定期預金の払戻による収入	18,453	28,000
有形固定資産の取得による支出	△50,029	△15,864
無形固定資産の取得による支出	△6,124	△5,940
投資不動産の売却による収入	26,459	—
その他	195	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,045	295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,700	6,700
長期借入金の返済による支出	△40,320	△40,320
自己株式の取得による支出	△24	△125
リース債務の返済による支出	△2,106	△2,106
配当金の支払額	△14,902	△14,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,653	△50,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	849	4,422
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△144,344	△95,939
現金及び現金同等物の期首残高	678,938	508,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	534,593	412,520

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、有償支給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上していましたが、加工代相当額等を純額で収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期会計期間の売上高は11,425千円減少し、売上原価は11,425千円減少しましたが、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益に変更ありません。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。